



いわゆる「A級戦犯」を めぐる議論について



神道政治連盟

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目1番2号
TEL03-3379-8282 FAX03-3379-8299
www.shinseiren.org/

発行：平成27年6月1日 編集：神道政治連盟

●そもそも「A級戦犯」とは？

「東京裁判」において「平和に対する罪」を犯したとされる二十八名がいわゆる「A級戦犯」として起訴され、二十五名が有罪とされました（残る三名は未決拘

禁中に死亡、或いは訴追免除されました。

なお、「通例の戦争犯罪」を犯したものが「B・C級戦犯」とされ、その内B級は監督・命令にあたったものの、C級は直接実行したものとして区別され、五四七二名もの人々がB・C級戦犯として訴追されました。

●「A級戦犯」議論の発端

靖國神社への首相参拝の法的性格について、昭和五十年代は「私的参拝」とされてきましたが、昭和六十年八月十五日、中曽根康弘首相は従来までの政府見解を改め、「公式参拝は合憲である」との新たな解釈に基づいて靖國神社を公式参拝しました。それに対し中国は、「A級戦犯が祀られる靖國

神社に参拝することは中国人の感情を傷つける」などと反発、それを受け、政府関係者からも暗に靖國神社に対し「A級戦犯」の分祀を求める発言が相次ぎました。従来、首相としての公人参拝が憲法二十条の政教分離原則に抵触しないかという憲法問題でしかなかったのが、「A級戦犯」合祀を理由とする近隣諸国（中国に続いて韓国も加わる）の反対によつて外交問題に転じてしまったのです。

●「戦犯」の名誉回復運動

昭和二十七年四月二十八日、サンフランシスコ講和条約発効により、日本は主権を回復しました。しかし、「極東国際軍事裁判所並びにその他の連合国戦争犯罪法廷が刑を宣告した者については、この権限（※赦免、減刑、仮出獄させる権限）は、裁判所に代表者を出した政府の過半数の決定及び日本国の勧告に基づく場合の外、行使することができない」と定めた対日平和条約第十一条の規定により、当時まだ二二四名もの人々がこれ以後も引き続いて「戦犯」として服役せねばならないこととなったのです。

六月十二日・十二月九日、昭和二十八年八月三日、昭和三十年七月十九日）。そして、関係各国に赦免勧告を行い、最終的にはこれらの国々の同意を得て、「A級」は昭和三十一年三月三十一日までに、また「B・C級」は昭和三十三年五月三十日をもって全員が釈放されたのです。

一方、釈放運動と呼応し、戦争裁判受刑者の家族や遺族に対する援護も国会で大きく取り上げられるようになりました。昭和二十八年八月、先の戦争犯罪者の釈放等に関する衆・参両院での決議を受け、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」の一部が改正され、刑死・獄死した人々の遺族にも他の戦没者と同様に遺族年金・弔慰金が支給されることとなりました。また、恩給についても同じように恩給法が改正され、遺族や受刑者本人に対して支給されることとなりました。

この境遇に多くの国民が同情し、主権回復直後から早急に釈放を求める動きが起き、日本弁護士連合会の「戦犯の赦免勧告に関する意見書」を皮切りに、釈放運動が全国に拡がりました。拘留者の釈放を求める署名数は、当時共同通信記者の小沢武二氏の調査では四〇〇万人にも達したといわれています（江藤淳・小堀桂一郎編「靖国論集」）。国会でも、この一大国民運動を受けて、「戦争犯罪者の釈放等に関する決議」をはじめ、拘留者の釈放や赦免に関する決議が五回にわたって衆参両議院で可決されました（昭和二十七年六月九日・

このように、戦勝国によって「戦犯」とされた人々の名誉回復は、政府が独断で行ったのではなく、国民の強い要望によって圧倒的多数の国会議員の賛同を得て政府が動き、アメリカをはじめとする連合国が認めたことによつてなされたのです。いわゆる「A級戦犯」問題について論じる際はこうした事実をしっかりと踏まえる必要があります。

●「戦犯」合祀に至る経緯



靖國神社は明治以来、陸海軍省が管轄していましたが、戦後は国の管理を離れて一民間宗教法人として再出発し、法人に関わる事務は厚生省が引き継ぎ、御祭神の選考も同省と地方公共団体が共同で行い、「戦争による公務死と認定された者を神社に合祀することになりました。すなわち、当時の厚生省の引揚援護局が、合祀事務に協力するよう全国に通知を発し、それに基づいて作成された「祭神名票」が靖國神社に送られ、神社ではそれに依拠して新しい御祭神の合祀を行ってきたのです。先の大戦が総力戦としての性格を有していたことから、御祭神の範囲も拡大し、戦死・戦病死・戦傷死・公務殉職された人々ばかりでなく、最終的には「戦犯」として刑死・獄死された人々も合祀の対象とされるに至りました。

昭和四十一年にはいわゆる「A級戦犯」とされた方々の祭神名票も送付されたことから、靖國神社は崇敬者総代会において審議し、その合祀を決定

しました。そして、昭和五十三年の秋季例大祭に併せて合祀されたのです。合祀までに時間がかかったのは、当時、国会において靖國神社を国が護持すべきだとする「靖國神社国家護持法案」が長く審議されていたためです。

また、他の「戦犯」の方々も同様の経緯でそれに先立つ昭和三十四年の春季例大祭に併せて合祀されたのが最初です。もちろん、合祀後は「A級・B級・C級」といった区別はありません。国としては「戦争による公務死」（正式には「法務関係死没者」との扱いであり、神社では「昭和殉難者」として丁重に祀られています。その合祀は、決して靖國神社が勝手に行ったのではないことはこれらの経緯を見れば御理解いただけるでしょう。

なお、毎年八月十五日には、先の大戦の「全戦没者」に対して追悼の誠をささげるため、国を挙げての「全国戦没者追悼式」が行われています。当初から「戦犯」も「全戦没者」の中に含まれていましたが、そのことについては何ら問題とされていません。

日本の名誉を 回復するために

ー歴史認識四つのポイントー

はじめに

先の戦争終結から七十年が経過しようとしています。日本と中国や韓国との間では、歴史認識に大きなズレが存在しています。確かに伝統や文化が異なる国家間では歴史的事実に対する評価は「様ではなく、意見の食い違いが生じることもあるでしょう。しかし、中国や韓国が主張するように、本当に日本は侵略戦争を仕掛け、各地で残虐行為を行ってきたのでしょうか。

中国は戦争当時における日本軍の残虐行為の一つとして「南京大虐殺」があったと主張し、また韓国は多くの朝鮮婦人がいわゆる「従軍慰安婦」として強制的に連行され、「性奴隷」にされたとして、日本の責任を執拗に追及しています。プロパガンダにより、一連の主張がさも事実である

るかのようにアメリカをはじめとする国際社会に広がっているようですが、その原因の一つには、偏向した報道を行った一部の日本のマスコミにも責任があります。

昨年八月、朝日新聞は三十年も昔に報じた慰安婦に関する記事の一部について、虚偽の証言に基づく誤報と認めて取り消しました。遅まきながら、証言が虚偽だと判明したとはいえ、誤報を長年にわたって放置してきたことから、誤った情報が国際社会に拡散し、日本の名誉と信頼は深く傷つけられ、今なお回復されていません。

今日の日本にとって喫緊の課題は、正しい歴史的事実を一つ一つ国内外に正確に発信することであり、いわれなき誹謗・中傷により大きく損なわれた日本の信頼と先人の名誉を一刻も早く回復することなのです。

慰安婦の「強制連行」はあったのか

現在、アメリカ国内や国連などで、慰安婦は「日本軍が二十万人を超える少女らを性奴隷にするために強制動員した卑劣な犯罪」との大きな誤解が広がっています。

このような誤った認識をもたらしたのは、朝日新聞の捏造記事に加えて、平成五年八月、当時の河野官房長官が韓国におもねり、慰安婦に対する日本軍の「関与」と「強制」を認めたいいわゆる「河野談話」に主たる原因があります。

平成二十六年二月、「河野談話」作成に携わった石原信雄元官房副長官の国会答弁がきっかけとなり、政府は同年六月、談話作成経緯に関する詳細

●中国の「南京大虐殺三十万人は嘘

「南京大虐殺」とは、支那事変(日中戦争)初期の昭和十一年十二月、日本軍が南京を攻略、占領した直後に、多数の中国軍捕虜や一般市民を不法に殺害したとされる事件のことです。この事件による虐殺の規模については、様々な見解があり、今日でも論争が続いています。が、中国においては三十万人と主張されています。

しかし、多くの日本人研究者も指摘していますが、「大虐殺」を目撃したという明白な根拠を有する証言は皆無であり、また、「大虐殺」があったことを立証する物証・書証も見つかっていません。

また、二十万や三十万といった犠牲者数の根拠とされているのはいわゆる「東京裁判」などで書証として採用された遺体埋葬記録ですが、その記録についても、当

な検証結果を公表しました。その結果明らかになつたのは、慰安婦の募集や移送に関して、日本軍・政府が「強制的に連行」した事実は確認できなかった、ということです。慰安所を経営していた民間業者が慰安婦を強制的に集めたり、金銭的に搾取したりする行為を嚴重に取り締まるうとした日本政府の「善意による関与」が歪曲され、あたかも日本の官憲が女性の「強制連行」に直接関与したかのように非難されているのです。

日本の名誉と信頼を回復するためには、何はさておいても、まず「強制連行」があったとする「河野談話」を取り消す必要があります。

時の南京特務機関従事者の証言から水増しが指摘されており、証拠としての価値は乏しいと言わざるを得ません。実際の遺体埋葬数は二万人前後と考えられ、そのほとんどが戦場で死亡した中国兵や民間人になりました中国兵いわゆる「便衣兵」であると指摘されています(竹本忠雄・大原康男編「再審「南京大虐殺」」)。

そもそも、南京の人口は、以前は約百万人であったものの、戦闘が始まる前に市外に避難する住民が増え、南京戦当時は約二十万人まで減っていたとの統計調査もあり、少なくとも当時の人口より多い三十万もの人を「虐殺」することは端から不可能です。なお、戦闘が終わって日本軍の占領が始まると同時に避難住民の帰還などで南京の人口は増えていますが、もしも「大虐殺」があったのなら、そんな所に市民が戻ってくるなどあるはずがありません。

容とも異なる連載記事を掲載し、将校の遺族が、将校と遺族の名誉を毀損されたとして、記者及び朝日新聞などを相手に訴訟を起し、当該記事の出版差し止めや謝罪広告の掲載などを求めました。結果として、東京高裁はこれらの記事が虚構であるとは言い切れないとして原告の訴えを棄却しました。

しかし、注意すべきは判決文の中で『百人斬り競争』の実体及びその殺傷数について、同記事の内容を信じることはできないのであって、同記事の『百人斬り』の戦闘戦果ははなはだ疑わしいものと考えてのが合理的であるとの判断を示していることです。実際、二人の将校は第一線の白兵戦に参加できるポジションにはなく、また、日本刀の性能からして時代劇映画のように次々に人を斬るようなことは不可能に近いのです。中国は事実かどうかはつきりしないものを「大虐殺」の重要な根拠と主張しているのです。

問題だらけの「東京裁判」

さて、極東国際軍事裁判(通称「東京裁判」とは、日本がポツダム宣言を受諾したことにより、同宣言第十項の「吾等ノ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム切ノ戦争犯罪人ニ対シテハ嚴重ナル裁判ヲ行フベシ」との条項を根拠として、戦時日本の政治・外交・軍事指導者二十八人を裁いた裁判です。連合国はドイツのナチス戦犯を裁いた「ユルンベルク裁判」にない、極東国際軍事裁判所条例を制定し、日本人被告を「平和に対する罪」、「通常の戦争犯罪」、「人道に対する罪」で起訴しました。この内「平和に対する罪」は「侵略戦争」を計画・実施したことが国際法上の犯罪とされたもので、これを主たる理由として起訴されたのが、いわゆる「A級戦犯」とされる人々です。裁判の結果、東條英機元首相ら七名が絞首刑、十八名が終身または有期禁固刑に処せられました。

この裁判は、勝者が憎しみと復讐の感情で一方的に敗者を裁いたものであるため、多くの矛盾や問題が存在しています。何よりも従来の国際法では戦争自体は違法ではなかったのに、戦争が終わってから「侵略戦争のレッテルを貼り、それまでの国際法上にはなかった「平和に対する罪」と「人道に対する罪」を新しく犯罪として創設したこと。このような事後法は、犯罪行為の内容や刑罰は予め法で明確に定めていなければならぬとする近代刑法の基本原則である「罪刑法定主義」に反するものなのです。

さらに、裁かれたのは日本人だけでなく、米国の無差別爆撃や原爆投下、日本兵捕虜の虐殺など、連合国側の戦争犯罪については全く不問に付されています。不公正と言えば、これほど不公正なものはないでしょう。

誇りを胸に正しい歴史認識を

これまで我が国は、対外関係を悪化させないように気を配るあまり、たとえいわれなき汚名や非難であっても、徹底的に議論したり、反論を行ったりすることを避けてきました。しかし、そういった日本人の気質が逆に相手国を利することとなり、国際社会の中での日本の立場を益々悪化させることとなりました。

今日、その失われた日本の信頼と先人の名誉を回復するために、我が国の未来を憂う有志の政治家や有識者によつて、ようやく多様な内政・外交活動が展開されつつあります。しかし、一度失われた名誉や信頼は、そう簡単には回復することは出来ません。日本の汚名払拭と信頼回復のためには、私たち一人一人が正しい歴史的事実をしっかりと認識し、さまざまな場面で丁寧に、そして根気よく説いてゆく「気概」が必要なのです。